

○委託申出書等に記載する事項及び統計の作成等に係る依頼書等の様式を定める件（平成二十一年総務省告示第四百五十七号）

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>（用語）</p> <p>第一条 この告示において使用する用語は、統計法（平成十九年法律第五十三号）、統計法施行令（平成二十年政令第三百三十四号）及び統計法施行規則（以下「規則」という。）において使用する用語の例による。</p> <p>（委託申出書に記載する事項）</p> <p>第二条 規則第十一条第一項第八号の総務大臣が告示で定める事項は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。</p> <p>一 規則第十条第一号に該当する申出 次に掲げる事項</p> <p>イ 委託申出者（委託申出者が法人等であるときは、その代表者又は管理人）の所属、職名及び連絡先</p> <p>ロ 代理人によって申出をするときは、当該代理人の所属、職名及び連絡先</p> <p>ハ 統計の作成等の処理内容に係る仕様（削る）</p> <p>ニ 研究の名称、意義、内容及び実施期間</p> <p>ホ 研究の成果又は統計成果物及びこれを用いて行った研究の成果を得るまでの過程の概要を公表する方法</p>	<p>（用語）</p> <p>第一条 この告示において使用する用語は、統計法（平成十九年法律第五十三号）、統計法施行令（平成二十年政令第三百三十四号）及び統計法施行規則（以下「規則」という。）において使用する用語の例による。</p> <p>（委託申出書に記載する事項）</p> <p>第二条 規則第十一条第一項第七号の総務大臣が告示で定める事項は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。</p> <p>一 規則第十条第一号に該当する申出 次に掲げる事項</p> <p>イ 委託申出者（委託申出者が法人等であるときは、その代表者又は管理人）の所属、職名及び連絡先</p> <p>ロ 代理人によって申出をするときは、当該代理人の所属、職名及び連絡先</p> <p>ハ 統計の作成等の処理内容に係る仕様</p> <p>ニ 統計成果物の直接の利用目的が学術研究目的である旨</p> <p>ホ 学術研究の名称、必要性、内容及び実施期間</p> <p>ヘ 学術研究の成果を公表する方法</p>

へ) 統計成果物の提供を受ける方法及び年月日

ト) イからへまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事項

二 規則第十条第二号に該当する申出 次に掲げる事項

イ) 前号イ、ロ、ハ及びへに掲げる事項

ロ) 統計成果物の直接の利用目的が高等教育目的である旨

ハ) 統計成果物を利用する学校及び学部学科の名称並びに授業科目の名称、目的、内容及び実施期間並びに統計成果物を授業科目で利用する必要性及び方法

ニ) 授業科目の実施結果を公表する方法

ホ) イからニまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事項

(提供依頼申出書に記載する事項)

第三条 規則第十六条第一項第八号の総務大臣が告示で定める事項は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。

一 規則第十五条第一号に該当する申出 次に掲げる事項

イ) 提供依頼申出者（提供依頼申出者が法人等であるときは、その代表者又は管理人）の所属、職名及び連絡先

ロ) 代理人によって申出をするときは、当該代理人

ト) 統計成果物の提供を受ける方法及び年月日並びに当該年月日を希望する理由

チ) イからトまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事項

二 規則第十条第二号に該当する申出 次に掲げる事項

イ) 前号イ、ロ、ハ及びトに掲げる事項

ロ) 統計成果物の直接の利用目的が高等教育目的である旨

ハ) 統計成果物を利用する学校及び学部学科の名称並びに授業科目の名称、目的、内容及び実施期間並びに統計成果物を授業科目で利用する必要性及び方法

ニ) 授業科目の実施結果を公表する方法

ホ) イからニまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事項

(提供依頼申出書に記載する事項)

第三条 規則第十六条において準用する同令第十一条第一項第七号の総務大臣が告示で定める事項は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。

一 規則第十五条第一号に該当する申出 次に掲げる事項

イ) 提供依頼申出者（提供依頼申出者が法人等であるときは、その代表者又は管理人）の所属、職名及び連絡先

ロ) 代理人によって申出をするときは、当該代理人

ハ 所属、職名及び連絡先の提供を受ける匿名データのファイル（統計調査の期日又は期間及び調査票情報の種類を勘案して行政機関の長又は届出独立行政法人等によってまとめられた匿名データの集合物）の数

ニ 匿名データの直接の利用目的が学術研究目的である旨

ホ 学術研究の名称、必要性、内容及び実施期間

ヘ 匿名データを利用する方法及び期間並びに匿名データを利用して作成する統計等の内容

ト 学術研究の成果を公表する方法

チ 匿名データを取り扱う者の全員の氏名、所属及び職名

リ 匿名データの提供を受ける方法及び年月日

ヌ 現に提供を受けている又は今後提供を依頼する予定のある我が国の匿名データ又は調査票情報の名称、年次その他の当該匿名データ又は調査票情報を特定するために必要な事項

ル イからヌまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事項

二 規則第十五条第二号に該当する申出 次に掲げる事項

イ 前号イ、ロ、ハ、ヘ、チ、リ及びヌに掲げる事項

ロ 匿名データの直接の利用目的が高等教育目的である旨

ハ 匿名データを利用する学校及び学部学科の名称並びに授業科目の名称、目的及び内容並びに匿名

ハ 所属、職名及び連絡先の提供を受ける匿名データのファイル（統計調査の期日又は期間及び調査票情報の種類を勘案して行政機関の長又は届出独立行政法人等によってまとめられた匿名データの集合物）の数

ニ 匿名データの直接の利用目的が学術研究目的である旨

ホ 学術研究の名称、必要性、内容及び実施期間

ヘ 匿名データを利用する方法及び期間並びに匿名データを利用して作成する統計等の内容

ト 学術研究の成果を公表する方法

チ 匿名データを取り扱う者の全員の氏名、所属及び職名

リ 匿名データの提供を受ける方法及び年月日並びに当該年月日を希望する理由

ヌ 現に提供を受けている又は今後提供を依頼する予定のある我が国の匿名データ又は調査票情報の名称、年次その他の当該匿名データ又は調査票情報を特定するために必要な事項

ル イからヌまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事項

二 規則第十五条第二号に該当する申出 次に掲げる事項

イ 前号イ、ロ、ハ、ヘ、チ、リ及びヌに掲げる事項

ロ 匿名データの直接の利用目的が高等教育目的である旨

ハ 匿名データを利用する学校及び学部学科の名称並びに授業科目の名称、目的及び内容並びに匿名

データを授業科目で利用する必要性及び期間

二 授業科目の実施結果を公表する方法

ホ イからニまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事項

三 規則第十五条第三号に該当する申出 次に掲げる事項

イ 第一号イ、ロ、ハ、チ、リ及びヌに掲げる事項

ロ 匿名データの直接の利用目的が国際比較統計等の提供である旨（提供依頼申出者が我が国が加盟している国際機関以外の者である場合に限る。）

ハ 匿名データを用いて行う事業の名称、必要性、内容及び実施期間

ニ 匿名データを利用する方法及び期間

ホ 匿名データを利用して作成する統計等の内容（提供依頼申出者が我が国が加盟している国際機関の場合に限る。）

ヘ 国際比較の結果又は国際比較統計等の提供の状況を公表する方法

ト 外国政府等から提供を受けている又は提供を受ける見込みが確実である調査票情報（これに類する情報を含み、匿名データと比較できるものに限る。）の内容及び当該調査票情報の提供元の外国政府等の名称

チ 公的機関又は外国政府等から受けている支援（職員の派遣、資金の提供、建物その他の施設の提供等）の内容及び当該支援の提供元の公的機関又は外国政府等の名称

リ イからチまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事

データを授業科目で利用する必要性及び期間

二 授業科目の実施結果を公表する方法

ホ イからニまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事項

三 規則第十五条第三号に該当する申出 次に掲げる事項

イ 第一号イ、ロ、ハ、チ、リ及びヌに掲げる事項

ロ 匿名データの直接の利用目的が国際比較統計等の提供である旨（提供依頼申出者が我が国が加盟している国際機関以外の者である場合に限る。）

ハ 匿名データを用いて行う事業の名称、必要性、内容及び実施期間

ニ 匿名データを利用する方法及び期間

ホ 匿名データを利用して作成する統計等の内容（提供依頼申出者が我が国が加盟している国際機関の場合に限る。）

ヘ 国際比較の結果又は国際比較統計等の提供の状況を公表する方法

ト 外国政府等から提供を受けている又は提供を受ける見込みが確実である調査票情報（これに類する情報を含み、匿名データと比較できるものに限る。）の内容及び当該調査票情報の提供元の外国政府等の名称

チ 公的機関又は外国政府等から受けている支援（職員の派遣、資金の提供、建物その他の施設の提供等）の内容及び当該支援の提供元の公的機関又は外国政府等の名称

リ イからチまでに掲げるもののほか、行政機関の長又は届出独立行政法人等が特に必要と認める事

項

(統計の作成等に係る依頼書の様式)

第四条 規則第十二条第二項の総務大臣が告示で定める依頼書の様式は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める様式とする。

- 一 第二条第一号の申出様式第一号
- 二 第二条第二号の申出様式第二号

(匿名データの提供に係る依頼書の様式)

第五条 規則第十七条第二項の総務大臣が告示で定める依頼書の様式は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める様式とする。

- 一 第三条第一号の申出様式第三号
- 二 第三条第二号の申出様式第四号
- 三 第三条第三号の申出様式第五号

(利用実績報告書の様式)

第六条 規則第十三条第一項及び第十八条第一項に規定する総務大臣が告示で定める利用実績報告書の様式は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める様式とする。

- 一 第二条第一号又は第三条第一号の申出様式第六号
- 二 第二条第二号又は第三条第二号の申出様式第七号
- 三 第三条第三号の申出様式第八号

項

(統計の作成等に係る依頼書の様式)

第四条 規則第十二条第二項の総務大臣が告示で定める依頼書の様式は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める様式とする。

- 一 第二条第一号の申出様式第一号
- 二 第二条第二号の申出様式第二号

(匿名データの提供に係る依頼書の様式)

第五条 規則第十六条において準用する同令第十二条第二項の総務大臣が告示で定める依頼書の様式は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める様式とする。

- 一 第三条第一号の申出様式第三号
- 二 第三条第二号の申出様式第四号
- 三 第三条第三号の申出様式第五号

(利用実績報告書の様式)

第六条 規則第十三条第一項及び同令第十六条において準用する同令第十三条第一項に規定する総務大臣が告示で定める利用実績報告書の様式は、次の各号に掲げる申出の区分に応じ、当該各号に定める様式とする。

- 一 第二条第一号又は第三条第一号の申出様式第六号
- 二 第二条第二号又は第三条第二号の申出様式第七号
- 三 第三条第三号の申出様式第八号

別記様式第一号

別記様式第一号（第四条第一号関係）

依頼書

（統計法（平成19年法律第3号）第24条 研究目的関係）

年 月 日

年 月 日

附

所屬及び職名
氏 名
連絡先所在地
連絡先電話番号
連絡先E-mail

（署名又は記名押印）

年 月 日 付けの委託申出書の通知に係る 年 月 日 付けの委託申出書のとおり、統計法第34条の規定に基づき、下記に係る統計の作成等の実施を依頼します。

記

- 1 統計調査の名称及び年次等
- 2 統計成果物（作成する統計又は統計的研究）の名称
- 3 統計成果物を用いる研究の名称
- 4 提供希望年月日
- 5 手数料の額
- 6 手数料の納付方法
- 7 収入印紙による納付
- イ 行政機関、届出地立行政法人等、委託地立行政法人等があらかじめ定められている方法

上記についての詳細は、年 月 日付けの委託申出書及び添付書類のとおりです。また、委託に係る統計成果物を利用するに当たっては、日本国の法令及び契約に基づき調査にこれを開示することともに、委託申出書に記載した利用目的以外の利用は行いません。

（収入印紙貼付欄）

所定の金額の収入印紙を貼り、押印しなさいこと

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第一号

別記様式第一号（第四条第一号関係）

依頼書

（統計法（平成19年法律第3号）第24条 学術研究目的関係）

年 月 日

年 月 日

附

所屬及び職名
氏 名
連絡先所在地
連絡先電話番号
連絡先E-mail

（署名又は記名押印）

年 月 日 付けの委託申出書の通知に係る 年 月 日 付けの委託申出書のとおり、統計法第34条の規定に基づき、下記に係る統計の作成等の実施を依頼します。

記

- 1 統計調査の名称及び年次等
- 2 統計成果物（作成する統計又は統計的研究）の名称
- 3 統計成果物を用いる学術研究の名称
- 4 提供希望年月日
- 5 手数料の額
- 6 手数料の納付方法
- 7 収入印紙による納付
- イ 行政機関、届出地立行政法人等、委託地立行政法人等があらかじめ定められている方法

上記についての詳細は、年 月 日付けの委託申出書及び添付書類のとおりです。また、委託に係る統計成果物を利用するに当たっては、日本国の法令及び契約に基づき調査にこれを開示することともに、委託申出書に記載した利用目的以外の利用は行いません。

（収入印紙貼付欄）

所定の金額の収入印紙を貼り、押印しなさいこと

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第三号

別記様式第三号 (第五編第一号関係)

依頼書

《借付法（平成19年法律第3号）第36条 学術研究目的関係》

年 月 日

年 月 日

氏 名 (署名又は記名押印)

所属及び職名

氏 名

連絡先所在地

連絡先電話番号

連絡先E-mail

年 月 日付け 号の通知に係る 年 月 日付けの提供依頼
申出書のとおり、統計法第36条の規定に基づき、下記に係る匿名データの提供を依頼し
ます。

記

- 匿名データの名称、年次等、ファイル数
- 匿名データを用いる学術研究の名称
- 提供希望年月日
- 利用期間 年 月 日まで
- 手数料の額
- 手数料の納付方法
- 収入印紙による納付
 - 行政機関、届出独立行政法人等、受託独立行政法人等からかじの定める方法以外の方法

上記についての詳細は、年 月 日付けの提供依頼申出書及び添付書類のとおりです。
また、匿名データの提供を受け、当該匿名データを利用するに当たっては、日本国の法令及び
が定める匿名データに係る利用条件に基づいて調査にこれを履行します。

（収入印紙貼付欄）

所定の金額の収入
印紙を貼り、捺印
しないこと

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第三号

別記様式第三号 (第五編第一号関係)

依頼書

《借付法（平成19年法律第3号）第36条 学術研究目的関係》

年 月 日

年 月 日

氏 名 (署名又は記名押印)

所属及び職名

氏 名

連絡先所在地

連絡先電話番号

連絡先E-mail

年 月 日付け 号の通知に係る 年 月 日付けの提供依頼
申出書のとおり、統計法第36条の規定に基づき、下記に係る匿名データの提供を依頼し
ます。

記

- 匿名データの名称、年次等、ファイル数
- 匿名データを用いる学術研究の名称
- 提供希望年月日
- 利用期間 年 月 日まで
- 手数料の額
- 手数料の納付方法
- 収入印紙による納付
 - 行政機関、届出独立行政法人等、受託独立行政法人等からかじの定める方法以外の方法

上記についての詳細は、年 月 日付けの提供依頼申出書及び添付書類のとおりです。
また、匿名データの提供を受け、当該匿名データを利用するに当たっては、日本国の法令及び
が定める匿名データに係る利用条件に基づいて調査にこれを履行します。

（収入印紙貼付欄）

所定の金額の収入
印紙を貼り、捺印
しないこと

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第四号

別記様式第四号（第五条第二号関係）

依頼書

（備付法（平成19年法律第3号）第33条 高等教育目的関係）

年 月 日

年 月 日

院

所属及び職名
氏 名
連絡先所在地
連絡先電話番号
連絡先E-mail

（署名又は記名押印）

年 月 日 付けの提供依頼
号の通知に係る 年 月 日 付けの提供依頼
申出者のとおり、統計法第36条の規定に基づき、下記に係る匿名データベースの提供を依頼し
ます。

記

- 1 匿名データベースの名称、年次等、ファイル数
- 2 匿名データベースを用いる調査科目の名称
- 3 提供希望年月日
- 4 利用期間 年 月 日まで
- 5 手数料の額
- 6 手数料の納付方法
 - ア 収入印紙による納付
 - イ 行政機関、届出地立行政法人等、受託地立行政法人等があらかじめの定するア以外の方法

上記についての詳細は、年 月 日付けの提供依頼申出書及び条件書類のとおりです。
また、匿名データベースの提供を受け、当該匿名データベースを利用するに当たっては、日本の法令及び
お定めの匿名データベースに係る利用条件に従って調査にこれを履行します。

（収入印紙貼付欄）

所定の金額の収入
印紙を貼付し、捺印
してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第四号

別記様式第四号（第五条第二号関係）

依頼書

（備付法（平成19年法律第5号）第33条 高等教育目的関係）

年 月 日

年 月 日

院

所属及び職名
氏 名
連絡先所在地
連絡先電話番号
連絡先E-mail

（署名又は記名押印）

年 月 日 付けの提供依頼
号の通知に係る 年 月 日 付けの提供依頼
申出者のとおり、統計法第36条の規定に基づき、下記に係る匿名データベースの提供を依頼し
ます。

記

- 1 匿名データベースの名称、年次等、ファイル数
- 2 匿名データベースを用いる調査科目の名称
- 3 提供希望年月日
- 4 利用期間 年 月 日まで
- 5 手数料の額
- 6 手数料の納付方法
 - ア 収入印紙による納付
 - イ 行政機関、届出地立行政法人等、受託地立行政法人等があらかじめの定するア以外の方法

上記についての詳細は、年 月 日付けの提供依頼申出書及び条件書類のとおりです。
また、匿名データベースの提供を受け、当該匿名データベースを利用するに当たっては、日本の法令及び
お定めの匿名データベースに係る利用条件に従って調査にこれを履行します。

（収入印紙貼付欄）

所定の金額の収入
印紙を貼付し、捺印
してください。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

別記様式第五号

別記様式第五号（第五編第三号附録）

(依頼書)

(特種付法（平成19年法律第5号）第30条 国際債目付別号)

年 月 日

県 所屬及び職名
氏 名 (署名又は記名押印)
連絡先所在地
連絡先電話番号
連絡先e-mail

年 月 日付け 号の通知に係る 年 月 日付けの提供依頼
申出書のとおり、統計法第36条の規定に基づき、下記に係る匿名データの提供を依頼し
ます。

記

- 1 匿名データの名称、年次等、ファイル数
- 2 匿名データを用いる事業の名称
- 3 提供希望年月日
- 4 利用期間 年 月 日まで
- 5 手数料の額
- 6 手数料の納付方法
 - ア 収入印紙による納付
 - イ 行政機関、届出独立行政法人等、受託独立行政法人等
等 があるか あり/なしの定める方法

上記についての詳細は、年 月 日付けの提供依頼申出書及び添付書類のとおりです。
また、匿名データの提供を要し、当該匿名データを利用するに当たっては、日本の法令及び
規定のある匿名データに係る利用条件に従って誠実にこれを行います。

(収入印紙貼付欄)

所定の金額の収入
印紙を貼り、捺印
しなさいこと

備考 用紙の不足は、日本工業規格A4とすること。

別記様式第五号

別記様式第五号（第五編第三号附録）

(依頼書)

(特種付法（平成19年法律第5号）第30条 国際債目付別号)

年 月 日

県 所屬及び職名
氏 名 (署名又は記名押印)
連絡先所在地
連絡先電話番号
連絡先e-mail

年 月 日付け 号の通知に係る 年 月 日付けの提供依頼
申出書のとおり、統計法第36条の規定に基づき、下記に係る匿名データの提供を依頼し
ます。

記

- 1 匿名データの名称、年次等、ファイル数
- 2 匿名データを用いる事業の名称
- 3 提供希望年月日
- 4 利用期間 皇 年 月 日 皇 日
- 5 手数料の額
- 6 手数料の納付方法
 - ア 収入印紙による納付
 - イ 行政機関、届出独立行政法人等、受託独立行政法人等
等 があるか あり/なしの定める方法

上記についての詳細は、年 月 日付けの提供依頼申出書及び添付書類のとおりです。
また、匿名データの提供を要し、当該匿名データを利用するに当たっては、日本の法令及び
規定のある匿名データに係る利用条件に従って誠実にこれを行います。

(収入印紙貼付欄)

所定の金額の収入
印紙を貼り、捺印
しなさいこと

備考 用紙の不足は、日本工業規格A4とすること。

別記様式第六号

別記様式第六号（第六編第一号関係）

<p>利用実績報告書（研究目的関係）</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">系</p> <p style="text-align: right;">所属及び職名 氏 名 連絡先所在地 連絡先電話番号 連絡先 e-mail</p> <p style="text-align: right;">（署名又は記名押印）</p>	
<p>年 月 日付け【署名者】に係る依頼書により提供を受けた 【署名者】の報告書</p>	<p>1. 提供を受けたもの名称 その他の提供を受けたもの を特定するもの</p> <p>2. 研究の成果の概要 ※ 研究は、結核菌の増殖 による研究又は署名者による 学術研究</p>
<p>1. 提供を受けたもの名称 その他の提供を受けたもの を特定するもの</p> <p>2. 学術研究の成果の概要</p>	<p>※ 記入しきれない場合は、別紙に添削し提出してください。</p> <p>（4）研究の成果の概要 論文（名称） 報告書・書籍（名称） 学会・研究会等で発表（名称） 学術誌等に掲載（名称） その他</p> <p>□ 委託による委託の依頼書に別添付の委託書の公衆の知照 事項について「ウェブ」または「メール」に報告の連絡先を併記し、併せてウェブ上の公開すること。</p>

備考
1 やむを得ない理由により研究が中断した場合は、「研究の成果の概要」が示せない場合は、該当欄に
中断するまでに要した研究の内容を示すとともに「結果を示せない理由」を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

別記様式第六号

別記様式第六号（第六編第一号関係）

<p>利用実績報告書（学術研究目的関係）</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">系</p> <p style="text-align: right;">所属及び職名 氏 名 連絡先所在地 連絡先電話番号 連絡先 e-mail</p> <p style="text-align: right;">（署名又は記名押印）</p>	
<p>年 月 日付け【署名者】に係る依頼書により提供を受けた 【署名者】の報告書</p>	<p>1. 提供を受けたもの名称 その他の提供を受けたもの を特定するもの</p> <p>2. 学術研究の成果の概要</p>
<p>1. 提供を受けたもの名称 その他の提供を受けたもの を特定するもの</p> <p>2. 学術研究の成果の概要</p>	<p>※ 記入しきれない場合は、別紙に添削し提出してください。</p> <p>（4）学術研究の成果の概要 論文（名称） 報告書・書籍（名称） 学会・研究会等で発表（名称） 学術誌等に掲載（名称） その他</p> <p>□ 委託による委託の依頼書に別添付の委託書の公衆の知照 事項について「ウェブ」または「メール」に報告の連絡先を併記し、併せてウェブ上の公開すること。</p>

備考
1 やむを得ない理由により研究が中断した場合は、「学術研究の成果の概要」が示せない場合は、該当
欄に中断するまでに要した研究の内容を示すとともに「結果を示せない理由」を記載すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。